

視点

国際競争力の圧力のなかの日本

No.170 2003年3月

中国のWTO加盟と日本経済の長期デフレ不況を契機として、わが国の国際競争力をめぐる問題が新たな形で大きく登場してきている。

財務省が1月27日発表した2002年の貿易統計速報によると、中国が日本の輸入相手国としてトップとなり（18.3%）、また輸出相手国としても米国（28.5%）に続いて、第2位（9.6%）となり、中国向け輸出額は対前年比32%と急増している。

連合総研の今年度の『2002－2003年度経済情勢報告』でも、第2部で「中国の経済発展とその日本経済への影響」という章を立て、世界の工場として発展している中国経済の現状や、そこから危惧されているわが国産業の空洞化問題や中国脅威論についても検討するとともに、わが国の進むべき方向についても分析・提言を行っているところである。

また、個別的労働組合や勤労者の立場から見ると、賃金や労働コスト、企業の海外移転などといった側面から、企業や経営者の立場から見ると、生産コストや労務コスト、生産立地などの側面から、わが国の国際競争力の問題が大きな影を落としている。

日本経団連の『2003年経営労働政策委員会報告』によれば、「特に20世紀末の10年間に急速に進展した経済活動のグローバル化にともない激しい産業・企業間の国際的競争が繰り広げられている。そうしたなかで日本経済の高コスト構造が浮き彫りにされ、そ

れが日本の国際競争力の低下への懸念となって表れている」「こうした懸念を回避するためには、まず産業・企業自らが、生産性に応じた人件費コストの決定、一層の生産性向上、事業の高付加価値化、新事業育成、新技術・新製品・新サービスの開発力の一段の向上に全力を傾注することが必要である。」とし、今次労使交渉に臨む経営側の基本姿勢として、「企業の競争力の維持・強化のためには、名目賃金水準のこれ以上の引き上げは困難であり、ベースアップは論外である。さらに、賃金制度の改革による定期昇給の凍結・見直しも労使の話し合いの対象になる」と主張している。

これに対し、輸出産業を多く抱える金属労協の「今後のJC共闘の基本的な取り組み方向」のなかでは、「2002年闘争は、グローバル経済化・市場経済化の進展や、国内外の競争激化・生産拠点の海外移転、国境を越えた産業・企業の再編など、とりまく環境の構造的な変化の下で、国際競争力と労働コストの関係をどう考えるかと同時に、国内におけるものづくり産業の発展基盤をどのように維持・強化していくかの課題を突きつけたとし、こうした課題は、中長期的な金属産業自体の構造に関わる課題であるとともに、金属産業の賃金・労働条件のあり方を考える上で、整理しなければならない極めて重要な課題である」と受け止めている。

「国際競争力」なる概念で、何を論ずるかについては、さまざま異なった論点や視角からの論議がなされていて、必ずしも整理されたものとなっていないばかりでなく、すれ違いの論議となっている面も多い。

そうしたなかで、連合総研としてもこれらの問題点について、経済学的に基本的にどのように認識すべきか、そしてそこで主張されるいわゆるデフレ圧力論とマクロ政策のあり方について検討するため、専修大学の野口旭教授からの提案をいただいた（2002年11月1日DIO166号「なぜ国際競争力にとらわれてはいけないのか」）。

そこでは、国際競争力なる概念が如何にさまざまなレベルで誤った形で主張されているかについて明らかにするとともに、国際競争力の圧力のなかで企業や労働者がさらされている現状の打開のためにもわが国経済のデフレからの脱却が求められていることを力

説している。

加えて、2002年11月の第15回連合総研フォーラムにおける高梨昌日本労働研究機構顧問の「現下の雇用労働情勢の問題点」（2003年1月1日DIO168号）でも、グローバル経済化と産業空洞化問題に関して、ILOを舞台とした国際的な貿易ルールの必要性が指摘されている。

貿易は、基本的には比較優位に基づいて行われることにより相互に利益をもたらす。全体的な賃金水準が問題なわけではない。ましてや、賃金水準を東南アジア並に引き下げるといってもない。現実には、比較優位構造が動的に変化する過程で産業構造転換摩擦が生ずる。現在はそれが海外直接投資という形態で加速される傾向にある。この転換摩擦コストを最小限にとどめながら、いかに高付加価値産業へと転換していくかの戦略が求められている。これは、賃金引下げによるデフレ容認対応では解決不可能であることを認識することが重要である。

[HP DIO目次に戻る DIOバックナンバー](#)